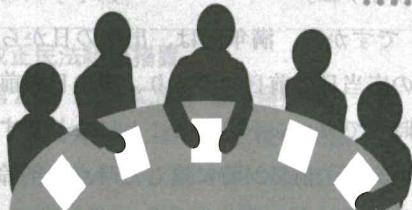


# 実例から学ぶ 税務の核心



～ひたむきな税理士たちの研鑽会～

## <第67回> 成人年齢引下げの影響関係

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)

[前回(第66回)はNo.3699(令和4年4月11日号)に掲載いたしました。]

4月から既に成人年齢の引下げが行われている。税制上の影響を確認することも重要だが、手前に民法上の成人年齢引下げの内容を確認しておくことが重要だと考えられる。民法の規定を確認してから、税務への影響を見ていきたい。

## 1 はじめに

濱田) さて、この令和4年4月1日から、成人年齢が従来の20歳からですね。今日は、その sample いきましょう。

内藤) まずは、税務の手前で知るべき部分を先に確認しましょうか。

白井) そうですね。税理士として、関与先に sample

## 2 成人になる日はいつか

### 1) 平成14年(2002年)生まれは誕生日

sample sample

法令上は、成人でなく成年となっていますが。

白井) つまり、境目の世代では、成人となる日が誕生日とは限らなくなるわけですね。具体 sample

から平成16

世代ですか。

まれと平成

になるので

はなく、誕生日次第です。平成15年生まれは誕生日に関係なく、令和4年4月1日に成人になります。

### 2) 年齢計算の確認

sample sample

始めましょう。

**ポイント** 税務の  
知識がある。

sample

法人税

所得税

源泉税

消費税

国際課税

相続贈与

通則法

地

その他